

＼ みんなでアクション /

再配達削減プロジェクト

確実な受け取りで、CO₂を削減しよう





「1回で受け取る」 その選択が、福島未来をつくる

近年、ネットショッピングの普及により宅配便の取扱個数は増加し、それに伴う再配達によるドライバーへの負担などが社会的な課題となっています。

また、再配達は配送時のCO₂排出量の増加にもつながることから、2050年カーボンニュートラルの実現を目指す福島県では、令和5年度から物流事業者と連携して、県民の皆さまや事業者の方々の協力を得ながら、「みんなでアクション！再配達削減プロジェクト」を進めてきました。

このパンフレットでは、これまでの再配達削減プロジェクトの取組を紹介するとともに、再配達を減らすための多様な荷物の受け取り方についてご案内しています。

持続可能な社会の実現に向けて、皆さまと一緒にできる取組として、ぜひご活用ください。



暮らしに合わせた荷物の受け取り方

- P3 **1 自宅で受け取る** (令和5年度「みんなでアクション!置き配プロジェクト」)
- P4 **2 自宅以外で受け取る** (令和6年度「みんなでアクション!宅配ロッカー活用プロジェクト」)
- P5 **3 職場で受け取る** (令和7年度「みんなでアクション!職場受取活用プロジェクト」)
- P6 **再配達のこれからについて**

1 自宅で受け取る



この取り組みのポイント

本人や家族が受け取り可能な日時を指定したり、玄関や宅配ボックスなど指定した場所に荷物を配達してもらって置き配などのサービスを利用する方法。

特徴

- 移動負担が少ない
- 受け取り時間の調整が可能
- 受け取り準備が可能
- 利用ハードルが低い
- 急な予定変更への対応が難しい
- 盗難・雨対策はセット(置き配の場合)

おすすめの場面

- 日中在宅している家族がいる
- 子育て中や在宅勤務で対応が難しい人
- 高額商品などを確実に受け取りたい
- 日用品・消耗品などの定期購入
- 大型・重量のある荷物
- 戸建てなど設置スペースがある

みんなでアクション! 置き配活用プロジェクト

取り組み内容

モニターに選ばれた県民に、宅配バッグ「OKIPPA」を配布し、実際の活用状況や使用感などのアンケートに回答してもらいました。(回答率100%)

モニター期間 令和5年10月1日～
令和6年1月3日

モニター参加者 300名(世帯)

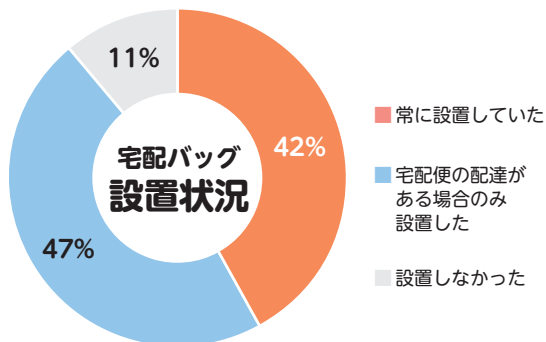


CO₂排出抑制量

約 **855** ※試算値
kg-CO₂
削減につながりました

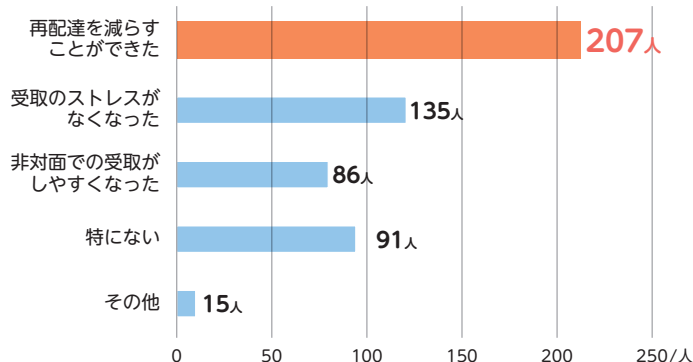
実施期間中の宅配バッグ利用回数は、
全世帯合計で1,825回でした。

モニター期間中の利用状況



◀ この取り組みの詳細は県のホームページへ

宅配バッグを利用して良かったこと (複数回答)



その他では、「留守でも安心して外出しやすい」「夜勤でも昼に起こされない」などの意見がありました。

②自宅以外で受け取る



この取り組みのポイント

コンビニエンスストアや配送業者の営業所などの有人窓口、または宅配ロッカーを受け取り場所として指定する方法。

特徴

- 自分のタイミングでの受け取りが可能
- 盗難リスクが低い
- 誤配が防げる
- 駅・買い物の“ついで”受け取り
- 自宅以外で安心して受け取れる
- 荷物の大きさ・保管期間等に制限

おすすめの場面

- 日中ほぼ不在（共働き・単身）
- 帰宅時間が不規則な人
- 自宅に置き配スペースがない
- 常温保管できる雑貨や書籍
- 贈り物など内緒で受け取りたい荷物
- 小型・中型の荷物

みんなでアクション！宅配ロッカー活用プロジェクト

取り組み内容

株式会社ヨークベニマルの協力の下、物流業界と連携して、県内店舗に宅配ロッカーを設置しました。

設置場所 県内29店舗
(令和8年2月28日時点)

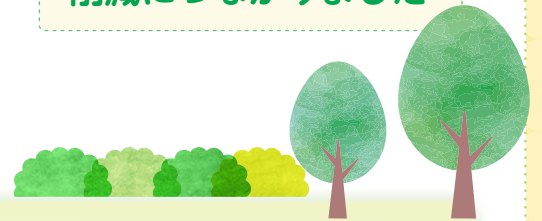
設置期間 令和6年6月1日(土)～

各地にある
宅配ロッカーのイメージ▶



CO₂排出抑制量

約 **7.2** ※試算値
t-CO₂
削減につながりました



宅配ロッカー活用プロジェクト 記念セレモニー

宅配ロッカー活用プロジェクトの実施にあたり、物流事業者や株式会社ヨークベニマルの皆さんと、再配達削減による温室効果ガスの排出削減を図るため、記念セレモニーを行いました。



◀この取り組みの詳細は県のホームページへ



③ 職場で受け取る



この取り組みのポイント

個人荷物の配送先を勤務先の住所に指定し、職場で荷物を受け取ることができるようにする方法。

特徴

- 仕事の“ついで”受け取り
- 自宅以外で安心して受け取れる
- まとめ受け取りで効率化
- 職場ルールの整備がポイント

おすすめの場面

- 日中ほぼ不在（共働き・単身）
- 帰宅時間が不規則な人
- オフィス常駐勤務の人
- 小型・中型の荷物

みんなでアクション！ 職場受取活用プロジェクト

取り組み内容

職場での個人荷物の受け取りを推進するため、職場受け取りの始め方を解説したパンフレットと、導入した後に従業員や配送業者に周知するためのチラシを製作し、県内事業所に配布しました。また、職場ルールのひな形を福島県ホームページで公開し、取組の実践を後押ししました。パンフレットでは、職場受け取りを実践するための方法を3ステップで紹介しています。

◎ Points! ◎

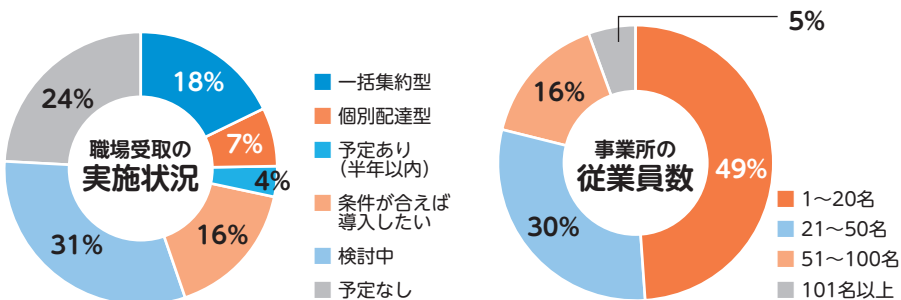
- STEP1 職場ルールを決定
- STEP2 従業員や配送業者に周知
- STEP3 職場受取の開始



▲職場受取解説パンフレット

アンケート回答結果

県内の事業所を対象に、職場受け取りに関するアンケートを実施しました。（回答数201）



回答事業所の約3割が職場受取を実施しています。実施事業所の約8割が従業員50名未満で、小規模事業所でも取り組みやすい方法であるといえます。

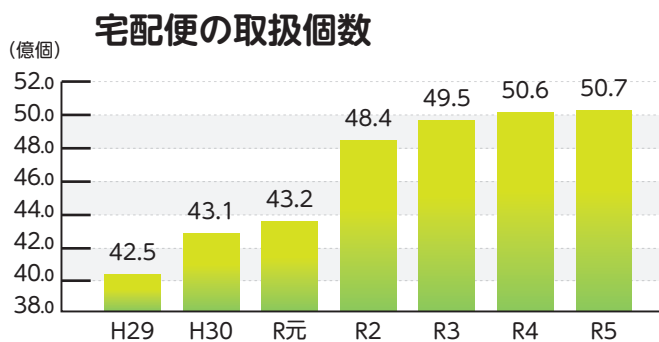
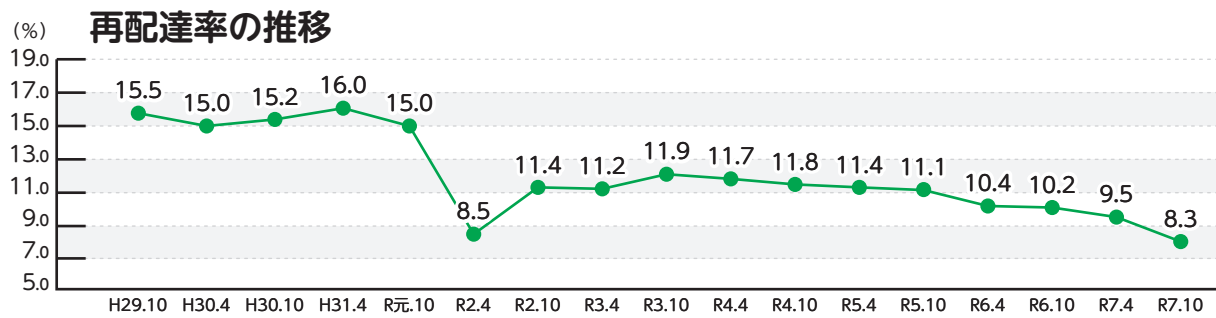


▲周知用チラシ

この取り組みの詳細は県のホームページへ▶



全国の再配達率の動向



Point! 再配達率は減少傾向にある一方、宅配便の取扱個数は年々増えています。また、「第7次総合物流施策大綱」において、令和7年度の再配達率の目標値は7.5%であるのに対し、実績は8.3%程度と、高止まりしています。

出典：
国土交通省【宅配便の再配達削減に向けて】
国土交通省報道発表【令和7年10月の宅配便の再配達率は約8.3%】

再配達を減らすメリット

- CO₂排出量の削減
- 交通渋滞の緩和
- ドライバー負担の軽減
- 騒音や振動などの環境負荷の低減

地球にも、
人にも優しい
取り組みです



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

私たちは、これからも再配達削減に取り組んでいきます



日本郵便株式会社
東北支社



西濃運輸
株式会社



ヤマト運輸
株式会社



佐川急便
株式会社



公益社団法人
福島県トラック協会



福島県

お問合せ先 福島県生活環境部環境共生課 TEL 024-521-7813

E-Mail zero_carbon@pref.fukushima.lg.jp

「令和7年度福島特定原子力施設地域振興交付金事業」を活用しています。